



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 23 日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4738 U R L <http://hitachi-business.com/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)木村 伊九夫
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)宮本 政憲 T E L (045) 224 - 6111
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 23 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 24 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 24 日

[記載金額は百万円未満切捨て表示]

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	14,958	6.7	1,068	51.4	1,145	50.5	714	-
19 年 3 月期	14,014	-	705	-	760	-	121	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	49 93	-	6.5	7.5	7.1
19 年 3 月期	8 47	-	1.1	5.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	15,675	11,225	71.6	785 03
19 年 3 月期	14,760	10,722	72.6	749 83

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 11,225 百万円 19 年 3 月期 10,722 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	1,799	655	199	3,482
19 年 3 月期	826	338	416	2,538

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間 期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	7 00	7 00	14 00	200	-	1.8
20 年 3 月期	7 00	10 00	17 00	243	34.0	2.2
21 年 3 月期 (予想)	10 00	10 00	20 00		35.3	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	7,760	9.3	560	30.1	595	26.1	350	25.8	24 48
通 期	16,300	9.0	1,300	21.7	1,360	18.8	810	13.4	56 64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）20 年 3 月期 14,300,000 株 19 年 3 月期 14,300,000 株
 期末自己株式数 20 年 3 月期 105 株 19 年 3 月期 105 株
- (注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

[記載金額は百万円未満切捨て表示]

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	14,316	5.8	948	0.1	1,034	2.6	598	-
19 年 3 月期	13,533	0.5	947	14.6	1,008	14.5	137	-

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	41	85	-	-
19 年 3 月期	9	59	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 3 月期	15,308	11,094	72.5	775	83
19 年 3 月期	14,514	10,706	73.8	748	72

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 11,094 百万円 19 年 3 月期 10,706 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	7,437	9.3	540	40.2	574	34.3	329	36.8	23	01
通 期	15,628	9.2	1,224	29.0	1,292	24.9	742	24.0	51	89

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 1.1 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

1.1 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

わが国経済は、緩やかな景気回復が続くと見込まれていましたが、米国発の金融不安やエネルギー・原材料価格の高騰が世界規模で拡大する中、欧米を中心に世界経済の減速傾向が強まり、日銀も景気の基調判断を下方修正するなど景気の先行きに対する下振れリスクが高まっております。今後、情報サービス業界への影響が懸念されますが、当社グループ¹は、確かな技術力をベースとして、世の中やお客さまのニーズにマッチした魅力ある独自製品を提供することが、IT業界で生き残るための必須条件であるという認識のもと、当期におきましても積極的な受注活動を展開するとともに、高い技術力を活かしたパッケージやソリューションの開発に注力し、新たな事業分野の開拓に努めてまいりました。

当期の営業状況は次の通りです。

【システムサービス】

・パッケージソリューション事業では、CRM 分野において、広告業界向け総合販売管理パッケージ ADsys (アドシス) のシリーズ化を推進し、小規模折込広告業向け「ADsys for 折込広告 Jr. (ジュニア)」、交通広告代理店向け「ADsys for 交通広告」を開発し販売を開始しました。折込広告業界に加え、私鉄/バス業界からも多数の引合・受注をいただいております。また、子会社(株)ピスクが販売する司法書士向けパッケージ「サムポローニア DC/Neo」は、着実に販売数を拡大し業界シェア No.1 を維持しております。

モバイル・セキュリティ分野においては、リモートアクセスシステム「DoMobile CSE」のスマートフォンとの連携機能強化版ならびに携帯電話向け業務支援パッケージ「ケータイ快作シリーズ」などの販売を積極的に推進しております。また、新ソリューションとして、社外へのデータ持ち出しを安全かつ簡単に実現する「モバイル割符 2.0」を開発し販売を開始しました。日立ソフトウェアエンジニアリング(株)のセキュリティ製品「秘文」シリーズとの連携においては、透かし印刷により情報漏洩を抑止する「Watermark Print for 秘文」が、お客さまよりご好評をいただいております。着実に販売数を増やしております。

先端技術分野では、知的音声合成システム「ボイスソムリエ」が簡単な操作で手軽に音声を合成できる点を高く評価され、映像制作業界をはじめ各方面から数多くの引合・受注をいただきました。

・システム構築&サービス事業では、日立の基幹製品をベースとしたインフラ構築サービスを積極的に展開し、SMB²市場向けに受注拡大を図っております。また、「IT 内部統制管理ソリューション」や「多世代バックアップソリューション」などは、市場へのタイムリーな投入により数多くの受注をいただきました。さらには、企業内のドキュメントを検索するソリューションとして「Google 検索アプライアンス」を市場に投入し、販売を開始しました。コンサルティングサービス分野においては、IT コーディネーターを主体とした IT コンサルティングサービスを事業化し、多数のお客さまから受注をいただいております。

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成 20 年 3 月期決算短信]

・ソフトウェア開発事業では、当社のもつ高いプロジェクトマネジメント力、開発技術力をベースに主要顧客から安定的に受注をいただいております。具体的には、官公庁向けの「統計情報管理分析システム」、損害保険会社向け「特定医療新保険システム」をはじめ、大手通信会社、通信機器メーカー、不動産会社などの先進的大型システムのソフト開発を多数受注、納入しました。

【情報機器販売】

情報機器販売では、お客さまの要請に応じて、流通ハードウェア/ソフトウェアの受託販売を行っております。

以上の結果、当期の連結業績は、

受注高	152億6千5百万円	(前期比:108%)
売上高	149億5千8百万円	(前期比:107%)
営業利益	10億6千8百万円	(前期比:151%)
経常利益	11億4千5百万円	(前期比:151%)
当期純利益	7億1千4百万円	(前期比:黒字転換)となりました。

- (注) 1 当社グループ：当社と(株)ピスクとで構成されます。
2 SMB：Small and Medium Business (中小規模企業)

(参考) 当社の事業内容

事業区分		事業内容
システム サービス	パッケージソリューション	自社開発パッケージの販売・カスタマイズ・SI および関連サービス
	システム構築&サービス	アライアンス製品(ハード/ソフト)等によるSI、コンサル/SE サービスおよび関連サービス
	ソフトウェア開発	各種ソフトウェアの受託開発および保守
情報機器販売		流通ハード/ソフトの販売

(2) 平成 21 年 3 月期の見通し

当社グループが属する情報サービス業界は、企業間競争が一段と激化し、選別と淘汰の波が、引き続き打ち寄せておりますが、重点分野への資源集中と各種施策の強力な推進により事業規模拡大と収益向上に努めてまいります。

パッケージソリューション事業拡大にあたっては、当社が今まで蓄積してきたノウハウをベースに、新規市場向けパッケージ開発と既存パッケージの横展開による市場の拡大を図ってまいります。CRM パッケージは SMB 市場を、またモバイル・セキュリティパッケージは業務システムでの活用による新市場をターゲットに拡大を図ります。

また、システム構築&サービス事業拡大に向けては、当社の強みである S E 力をベースに、サーバ/ストレージを核としたシステム基盤構築サービスと、IT コンサルティングサービスを活用した、SMB 市場での事業拡大を積極的に展開してまいります。

ソフトウェア開発事業においては、研究開発、先端技術取り込みを積極的に推進するとともに、より一層のプロジェクトマネジメント力の強化、事業部間での開発ノウハウ共有による開発技術力の強化ならびに品質・信頼性向上に取り組み、安定受注の確保に努めてまいります。

現時点で見込んでいる平成 21 年 3 月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

売上高	1 6 3 億円	(前期比: 1 0 9 %)
営業利益	1 3 億円	(前期比: 1 2 2 %)
経常利益	1 3 億 6 千万円	(前期比: 1 1 9 %)
当期純利益	8 億 1 千万円	(前期比: 1 1 3 %)

連結売上高の事業分野別内訳は、下記のとおりです。

パッケージソリューション事業	2 5 億 8 千万円	(前期比: 1 3 5 %)
システム構築&サービス事業	6 2 億 4 千万円	(前期比: 1 0 8 %)
ソフトウェア開発事業	7 4 億 6 千万円	(前期比: 1 0 4 %)
情報機器販売	2 千万円	(前期比: 1 7 %)

なお、当社個別の業績見通しは次のとおりです。

売上高	1 5 6 億 2 千 8 百万円	(前期比: 1 0 9 %)
営業利益	1 2 億 2 千 4 百万円	(前期比: 1 2 9 %)
経常利益	1 2 億 9 千 2 百万円	(前期比: 1 2 5 %)
当期純利益	7 億 4 千 2 百万円	(前期比: 1 2 4 %)

1.2 財政状態に関する分析

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は34億8千2百万円となり、前期末に比べ9億4千3百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状態は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は17億9千9百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億4千5百万円、減価償却費6億6千万円、売上債権の減少額1億8千9百万円、退職給付引当金の増加額1億4千8百万円、仕入債務の増加額1億2千5百万円等の増加と、法人税等の支払額5億6千8百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は6億5千5百万円となりました。これは主に、長期預け金の預入による支出10億円、無形固定資産の取得による支出4億7千4百万円、差入敷金保証金の支払による支出4千8百万円等の減少と、有価証券等の償還による収入7億円、定期預金の払戻による収入2億円等の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は1億9千9百万円となりました。これは、配当金の支出によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	(参考：個別) 平成 18 年 3 月期	連 結 平成 19 年 3 月期	連 結 平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	75.7	72.6	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	82.6	69.7	49.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	-	-	-
インタレスト・カバーレッジ・レシオ(倍)	-	2,450.8	-

(注) 1. 平成 18 年 3 月期の数値につきましては、連結財務諸表の作成が平成 19 年 3 月期からのため、参考指標として個別の決算数値を記載しております。

2. 上記指標の計算式は下記のとおりです。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1.3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営目標と位置付けております。配当につきましては、業績に加え、競争力の維持・強化、財務体質の強化、配当水準と配当性向などを総合的に検討して決定してまいります。配当性向につきましては、30%以上を継続的に実現することを目指しております。

上記の方針に基づき、当社は平成 19 年 10 月 24 日の取締役会において、1 株当たり 7 円の間配当金をお支払いすることを決議いたしました。また、期末配当金につきましては、業績改善を勘案いたしまして、1 株当たり 10 円を予定しており、当期年間配当金は、前期に比べ 3 円増配の 1 株当たり 17 円となる見込みです。

なお、次期の配当につきましては中間期 10 円、期末 10 円、年間 20 円の配当を予定しております。

1.4 事業等のリスク

今後の事業運営や財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあると考えております。

(1) 情報サービス業界における急速な技術革新と市場ニーズについて

当社グループの属する情報サービス業界においては、高速・大容量ブロードバンドの普及、内部統制に伴う情報セキュリティ強化の対応、スマートフォン等によるモバイルサービスの進展により、IT 投資の拡大が期待される一方、中国等アジア諸国の台頭による価格競争の激化のみならず、熾烈な技術開発競争が一層加速しております。また、顧客のニーズの変化も激しく、製品のライフサイクルも短縮してきております。

こうした状況下で、当社は変化の先取りに努め、すばやい対応をしておりますが、予想以上の急速な技術進展や市場ニーズの変化に際して対応が遅れる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 日立ソフトウェアエンジニアリング㈱との取引について (特定取引先の存在)

親会社である日立ソフトウェアエンジニアリング㈱に対して、当社は多くのシステムサービスを提供しております。当社の子会社である日立ソフトウェアエンジニアリング㈱に対する売上高比率は徐々に低下しておりますが、未だ高い比率を示しております。当社ならではのシステムサービスの提供が主体であること、および日立ソフトウェアエンジニアリング㈱以外への販売拡大を図っていることから、急激な売上減少が起こる可能性は低いと考えておりますが、日立ソフトウェアエンジニアリング㈱が当社との取引関係において、事業方針を大幅に変更した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムサービスの拡大に伴う不採算案件の可能性について

当社グループは得意分野へ資源を集中し事業規模の拡大を図っておりますが、当分野の事業には、技術、費用、納期など多くの面でリスクが存在します。そのため当社では、引合い、見積り、受注の各段階からリスク管理を徹底するなど、プロジェクト管理力の強化に努めるとともに、継続的に自社技術力の向上を図ることにより、不採算案件の撲滅に取り組んでおります。しかしながら、新分野、新規顧客、新技術に関わる開発では、予想の範囲を超えて、納入後の不具合の発生、開発途中での顧客システム仕様の変更要求、仕様追加の発生などがあつた場合、追加工数の増加等により採算が悪化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 機密情報漏洩について

当社グループは顧客の情報システムを構築・運用するために、やむを得ず顧客・個人情報等の機密情報を取り扱う場合があります。そのため機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や機密情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう対策しておりますが、不測の事態によりこれらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

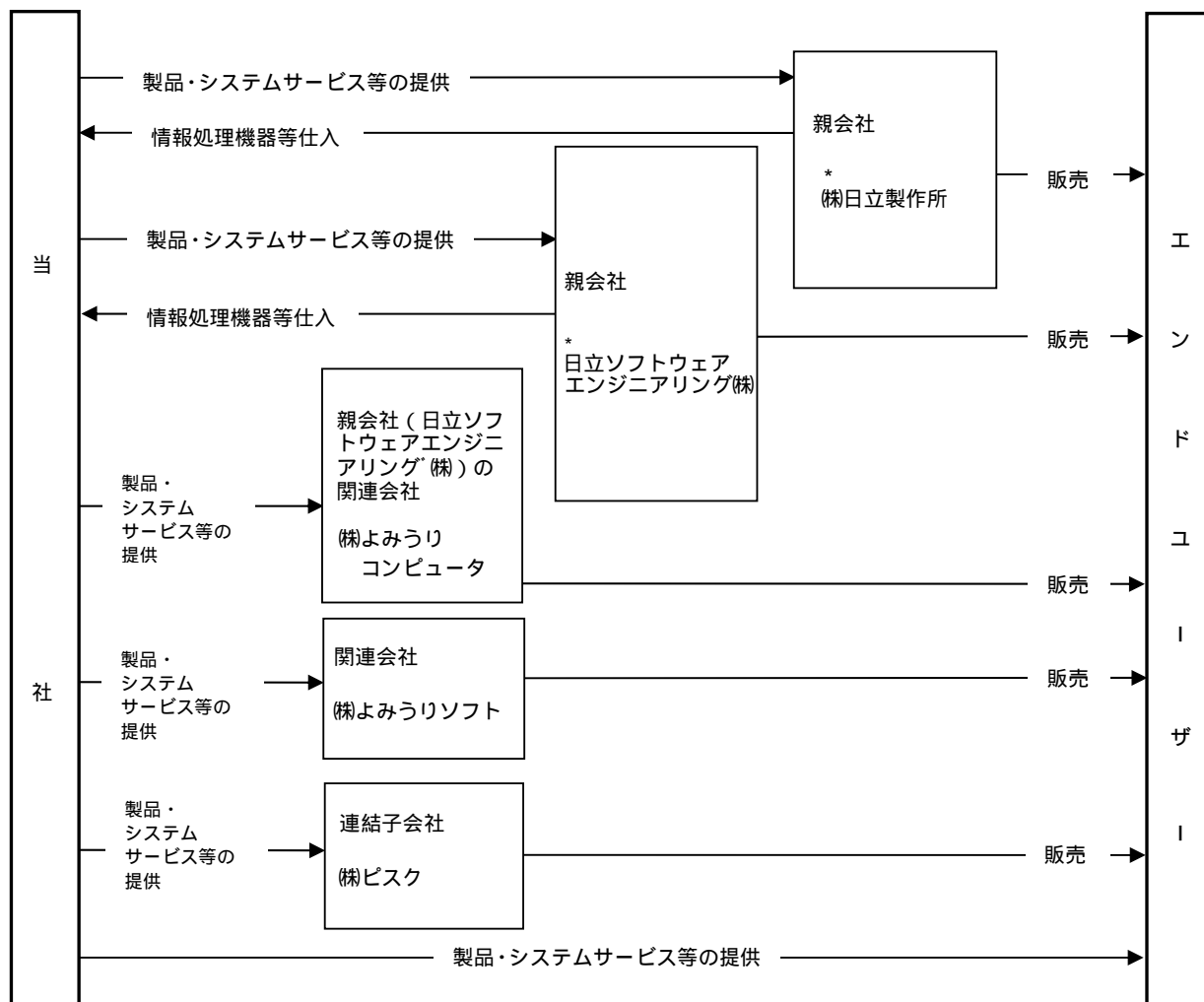
当社の企業集団は、当社、親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、(株)日立製作所、子会社(株)ピスク、関連会社(株)よみうりソフト、および親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の関連会社(株)よみうりコンピュータで構成されます。

親会社日立ソフトウェアエンジニアリング(株)との間では、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の製品を仕入れ販売する一方、当社製品・システムサービスを提供しております。

親会社(株)日立製作所との間では、(株)日立製作所の製品を仕入れ販売する一方、当社製品・システムサービスを提供しております。

子会社(株)ピスクとの間では、司法書士向けソフトウェア製品「サムポローニアシリーズ」の開発で緊密な連携をとり、オンライン申請業務を円滑に実現する、高機能かつ高品質の製品を協力して開発してまいりました。平成 20 年 3 月期からは(株)ピスクがマーケティングと販売を担当し、当社が製品企画・開発する体制とし、両社の得意技術、ノウハウをより発揮できるようにしております。さらに、当社独自の製品・システムサービスにつきましても、(株)ピスクおよび(株)ピスクの契約販社を通して販売しております。

(2) 事業の系統図



(注) 親会社 (* 印) は有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、高度なソフトウェア技術力を基盤とし、長年にわたり蓄積してきた技術と業務ノウハウを融合し、お客さまに最適なソリューションを提供する魅力ある企業をめざしております。

「知価創造で未来を創造。私たちは、人々が安心して豊かに暮らせる情報社会の実現をめざします。」を企業ビジョンとして、

- ・お客さまの経営を IT で支えながら、ともに成長していく「ベストパートナー」として、
 - ・コンサルテーションからシステム構築・運用に至るまでの全般をサポートする「トータルソリューションプロバイダー」として、
- お客さまの信頼にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際して重視している経営指標は、営業利益の増額と利益率の改善を第一に、売上高の成長性、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

また、資本コストに見合った収益状況を示す日立グループ独自の付加価値指標「F I V (Future Inspiration Value)」も重要な経営指標としております。

F I V：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「パッケージソリューション事業」「システム構築&サービス事業」「ソフトウェア開発事業」の3事業からなるシステムサービスを注力事業と定め、中期経営計画として、平成 23 年 3 月期（2010 年度）「売上高 200 億円、営業利益率 10%」を経営目標に事業構造改革、経営体質の強化に努めるとともに、売上高の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

【システムサービスの売上拡大】

- ・パッケージソリューション事業は、当社業容拡大の最重点事業として位置付けております。CRM ソリューション分野では SMB 市場をターゲットとし、業種・業務特化型パッケージの拡充を図るとともに、当社の得意分野であるモバイル・セキュリティ分野についても日立グループ研究所の最新技術や、ソフトウェア開発事業で培ったノウハウを活用し、最先端のソリューション開発と市場開拓に努めてまいります。
- ・システム構築&サービス事業においては、今後 IT 活用が進展する SMB 市場のお客さまが、最新の IT 技術と製品を導入されることを幅広く支援し、またその運用や改良にベストパートナーとして貢献することをめざしております。SE（システムエンジニア）の増員、教育の拡充はもとより、資格を持つコンサルタントの増強も進めております。また有力ベンダーとのアライアンスも積極的に推進してまいります。

- ・ソフトウェア開発事業は、当社創業以来の基盤事業であり、今後も安定収益の源となる事業であると捉えております。お客さまからの様々な要求にお応えし、各種の先進技術に取り組むことによって、新たな製品開発の基盤を生み出す事業でもあります。これまでに培った技術、ノウハウ、経験を一層深めるとともに、基幹事業として安定的拡大を図ってまいります。

【経営体質の強化】

- ・ 全社運動「スマイル 200⁺1⁰」の推進

中期経営計画の目標に向けた事業拡大施策を下支えし、強靱な経営体質を維持・強化するために、当年度より全社運動「スマイル 200⁺1⁰」をスタートさせ、事業発展の基盤づくりに必要な「人」と「仕掛け」の改革である「業務改革」を推進してまいりました。さらに、将来の事業拡大と収益の確保・改善につなげるための「事業・構造改革」、ボトムアップで人材の活性化を進め会社全体の体質改善を図る「意識・風土改革」を加え、3つの改革を三位一体で強力に推進してまいります。

- ・ 人材の確保と育成

社会のニーズに応える製品・サービスを開発・提供し、事業の拡大を図るためにはこれを担う人材への投資が必要不可欠です。新卒採用・経験者採用を積極的に行うとともに、パートナー会社との協力関係をより一層強化して、良質な人材の確保に注力します。さらに、各種教育プログラムの拡充によってこれらの人材を計画的に育成してまいります。また、お客さまにご指名いただけるソリューションプロバイダーをめざして、PM 実践力・SE 力・開発力・IT コンサル力の強化とともにマルチタレント SE (Sales/System/Software エンジニア) の育成による総合力の強化に取り組んでまいります。

- ・ CSR (企業の社会的責任) への取り組み

当社グループは「正道と基本」に則り、自社技術・製品の開発を通じた知価創造により、社会に貢献することを企業活動の基本としており、製品をお客さまに安心して使用していただくこと、また継続的に安定した実績を達成していくことは上場会社として重要な責務と考えております。当社グループは企業活動を通じてコンプライアンス、情報セキュリティ、環境保全などに積極的に取り組み、CSR 経営を実践してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減
【資産の部】						
流動資産		7,761	52.6	7,871	50.2	109
1. 現金及び預金		487		710		223
2. 受取手形及び売掛金		3,883		3,694		189
3. 有価証券		602		-		602
4. たな卸資産		141		139		1
5. 預け金		2,151		2,771		620
6. 繰延税金資産		479		539		60
7. その他		22		17		4
8. 貸倒引当金		6		2		3
固定資産		6,998	47.4	7,804	49.8	806
1. 有形固定資産		152	1.0	124	0.8	27
(1) 建物		77		64		12
(2) 工具器具備品		75		60		15
2. 無形固定資産		876	5.9	712	4.5	163
(1) ソフトウェア		683		599		83
(2) その他		192		112		80
3. 投資その他の資産		5,969	40.5	6,967	44.5	998
(1) 投資有価証券		3,763		3,635		128
(2) 前払年金費用		332		370		37
(3) 繰延税金資産		593		728		135
(4) 長期預け金		-		1,000		1,000
(5) 長期定期預金		900		800		100
(6) その他		380		433		53
資 産 合 計		14,760	100.0	15,675	100.0	915

[日立ビジネスソリューション(株)(4738)平成20年3月期決算短信]

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減
【負債の部】					
流動負債	2,554	17.3	2,824	18.0	269
1. 買掛金	564		664		99
2. 未払法人税等	359		412		53
3. 未払費用	1,153		1,141		12
4. 役員賞与引当金	9		48		38
5. プログラム補修引当金	35		25		9
6. 受注損失引当金	-		9		9
7. その他	431		522		90
固定負債	1,483	10.1	1,625	10.4	142
1. 退職給付引当金	1,385		1,534		148
2. 役員退職慰労引当金	89		84		5
3. その他	7		7		0
負債合計	4,037	27.4	4,450	28.4	412
【純資産の部】					
株主資本	10,737	72.7	11,250	71.8	513
1. 資本金	3,560	24.1	3,560	22.7	-
2. 資本剰余金	4,554	30.8	4,554	29.1	-
3. 利益剰余金	2,623	17.8	3,137	20.0	513
4. 自己株式	0	0.0	0	0.0	-
評価・換算差額等	14	0.1	25	0.2	10
その他有価証券評価差額金	14	0.1	25	0.2	10
純資産合計	10,722	72.6	11,225	71.6	503
負債・純資産合計	14,760	100.0	15,675	100.0	915

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期比 増 減
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
売 上 高		14,014	100.0	14,958	100.0	944
売 上 原 価		11,311	80.7	11,792	78.8	481
売 上 総 利 益		2,703	19.3	3,166	21.2	462
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,997	14.3	2,098	14.1	100
営 業 利 益		705	5.0	1,068	7.1	362
営 業 外 収 益		74	0.5	89	0.6	15
(受 取 利 息)		(69)		(86)		(16)
(雑 収 益)		(5)		(3)		(1)
営 業 外 費 用		19	0.1	12	0.0	6
(支 払 利 息 及 び 割 引 料)		(0)		(-)		(0)
(固 定 資 産 除 却 損)		(4)		(5)		(0)
(た な 卸 資 産 除 却 損)		(2)		(6)		(3)
(関 係 会 社 株 式 売 却 損)		(9)		(-)		(9)
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)		(2)		(-)		(2)
(雑 損 失)		(0)		(1)		(0)
経 常 利 益		760	5.4	1,145	7.7	384
特 別 損 失		466	3.3	-	-	466
(の れ ん 償 却 額)		(437)		(-)		(437)
(ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損)		(14)		(-)		(14)
(ソ フ ト ウ ェ ア 評 価 損)		(13)		(-)		(13)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		294	2.1	1,145	7.7	850
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		524		619		95
法 人 税 等 調 整 額		108		188		79
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()		121	0.9	714	4.8	835

(3) 連結株主資本等変動計算書

(前連結会計年度)(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成18年3月31日残高	3,560	4,554	2,994	0	11,108
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			100		100
利益処分による配当金の支払			100		100
利益処分による役員賞与			50		50
当期純利益又は純損失()			121		121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	371	-	371
平成19年3月31日残高	3,560	4,554	2,623	0	10,737

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純 資 産 計 合 計
	その他有価証券 評価差額金	合 計	
平成18年3月31日残高	34	34	11,073
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			100
利益処分による配当金の支払			100
利益処分による役員賞与			50
当期純利益又は純損失()			121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	20	20	20
連結会計年度中の変動額合計	20	20	351
平成19年3月31日残高	14	14	10,722

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期決算短信]

(当連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	3,560	4,554	2,623	0	10,737
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			200		200
当期純利益又は純損失()			714		714
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	513	-	513
平成20年3月31日残高	3,560	4,554	3,137	0	11,250

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	合 計	
平成19年3月31日残高	14	14	10,722
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			200
当期純利益又は純損失()			714
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	10	10	10
連結会計年度中の変動額合計	10	10	503
平成20年3月31日残高	25	25	11,225

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成 20 年 3 月期決算短信]

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前期比
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		294	1,145	850
減価償却費		554	660	105
のれん償却額		456	-	456
貸倒引当金の増減額(減少:)		1	3	5
役員賞与引当金の増減額(減少:)		9	38	28
プログラム補修引当金の増減額(減少:)		0	9	8
受注損失引当金の増減額(減少:)		-	9	9
退職給付引当金の増減額(減少:)		151	148	2
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		37	5	31
受取利息及び受取配当金		69	86	16
支払利息及び割引料		0	-	0
固定資産除却損		4	5	0
たな卸資産除却損		2	6	3
関係会社株式売却損		9	-	9
投資有価証券評価損		2	-	2
ソフトウェア除却損		14	-	14
ソフトウェア評価損		13	-	13
売上債権の増減額(増加:)		169	189	359
たな卸資産の増減額(増加:)		25	4	29
前払年金費用の増減額(増加:)		55	37	18
仕入債務の増減額(減少:)		23	125	149
未払費用の増減額(減少:)		33	12	21
その他		11	93	82
小 計		1,162	2,263	1,100
利息及び配当金の受取額		90	102	11
利息の支払額		0	-	0
法人税等の支払額		422	568	145
その他		4	2	6
営業活動によるキャッシュ・フロー		826	1,799	972

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成 20 年 3 月期決算短信]

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	対前期比
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	200	200
長期預け金の預入による支出	-	1,000	1,000
有価証券の売却・償還による収入	840	600	240
有形固定資産の取得による支出	50	18	32
無形固定資産の取得による支出	399	474	75
投資有価証券の売却・償還による収入	-	100	100
関係会社株式の売却による収入	0	-	0
差入敷金保証金の支払による支出	53	48	4
保険積立金の積立による支出	47	31	15
保険積立金の解約による収入	76	15	61
新規連結子会社株式取得による支出()	706	-	706
その他	0	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	338	655	317
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	184	-	184
長期借入金の返済による支出	32	-	32
配当金の支払額	199	199	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	416	199	216
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	
. 現金及び現金同等物の増減額(減少:)	72	943	
. 現金及び現金同等物の期首残高	2,466	2,538	
. 現金及び現金同等物の期末残高	2,538	3,482	

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金... 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金... 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- プログラム補修引当金... プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、将来発生見込額を計上しております。
- 受注損失引当金... ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- 退職給付引当金... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて計算された額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

長期・大型の請負契約に基づくソフトウェア開発については進行基準を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんはありません。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 197百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 207百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20百万円
3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、 次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 4人 35百万円	3. 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、 次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人) 従業員 4人 32百万円
4. 受取手形割引高 3百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
給与諸手当等 882百万円	給与諸手当等 1,068百万円
退職給付費用 38	退職給付費用 44
減価償却費 129	減価償却費 116
研究開発費 320	研究開発費 163
のれん償却額 19	

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期決算短信]
 (連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	14,300千株	- 千株	- 千株	14,300千株
合 計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合 計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月22日

平成18年10月26日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ハ) 基準日 平成18年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ニ) 基準日 平成19年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成19年6月21日

(当連結会計年度)(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	14,300千株	- 千株	- 千株	14,300千株
合 計	14,300	-	-	14,300
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合 計	0	-	-	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月20日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ハ) 基準日 平成19年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成19年6月21日

平成19年10月24日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 7.00円
- (ハ) 基準日 平成19年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 142百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 10.00円
- (ニ) 基準日 平成20年3月31日
- (ホ) 効力発生日 平成20年6月24日

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成 20 年 3 月期決算短信]
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																														
<p style="text-align: center;">現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,538</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ピスクを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社取得に伴う支出との関係は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	487百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	預け金	2,151	現金及び現金同等物	2,538	流動資産	225百万円	固定資産	562	のれん	456	流動負債	374	固定負債	121	新規連結子会社株式の取得価額	750	新規連結子会社の現金及び現金同等物	43	新規連結子会社株式取得による支出	706	<p style="text-align: center;">現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	710百万円	預け金	2,771	現金及び現金同等物	3,482
現金及び預金勘定	487百万円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100																														
預け金	2,151																														
現金及び現金同等物	2,538																														
流動資産	225百万円																														
固定資産	562																														
のれん	456																														
流動負債	374																														
固定負債	121																														
新規連結子会社株式の取得価額	750																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	43																														
新規連結子会社株式取得による支出	706																														
現金及び預金勘定	710百万円																														
預け金	2,771																														
現金及び現金同等物	3,482																														

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自社開発パッケージの販売、アライアンス製品(ハード/ソフト)等によるSI及び、各種ソフトウェアの受託開発等のシステムサービスの提供、並びに、流通ハード/ソフトの販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、海外売上高の記載をしておりません。

6. 部門別受注及び販売実績の状況

当連結会計年度から事業区分を変更し、当社事業のめざす方向をより明確にするため、全体を「システムサービス」と「情報機器販売」に分け、前者をさらに3つの事業に分割いたしました。なお、変更後の事業区分の内容につきましては、以下のとおりです。

新事業区分		事業内容
システムサービス	パッケージソリューション	自社開発パッケージの販売・カスタマイズ・S Iおよび関連サービス
	システム構築&サービス	アライアンス製品(ハード/ソフト)等によるS I、コンサル/SEサービスおよび関連サービス
	ソフトウェア開発	各種ソフトウェアの受託開発および保守
情報機器販売		流通ハード/ソフトの販売

1. 部門別受注高

(単位: 百万円)

期別 区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	パッケージソリューション	1,694	12.0%	1,821	
システム構築&サービス	4,911	34.8	5,873	38.5	120
ソフトウェア開発	7,181	50.8	7,427	48.7	103
システムサービス	13,787	97.6	15,122	99.1	110
情報機器販売	345	2.4	142	0.9	41
合計	14,132	100.0	15,265	100.0	108

(注) 事業区分の変更に伴い、前連結会計年度につきましては、変更後の事業区分に組替えて表示しております。

情報機器販売につきましては、当連結会計年度から純額表示としております。

2. 部門別販売実績

(単位: 百万円)

期別 区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	パッケージソリューション	1,591	11.4%	1,913	
システム構築&サービス	4,666	33.3	5,761	38.5	123
ソフトウェア開発	7,166	51.1	7,167	47.9	100
システムサービス	13,424	95.8	14,842	99.2	111
情報機器販売	590	4.2	115	0.8	20
合計	14,014	100.0	14,958	100.0	107

(注) 事業区分の変更に伴い、前連結会計年度につきましては、変更後の事業区分に組替えて表示しております。

情報機器販売につきましては、当連結会計年度から純額表示としております。

7. 関連当事者との取引

(前連結会計年度)(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
日立ソフトウェア エンジニアリング 株式会社 (東京都品川区)	34,182	ソフトウェアの開発・販売	直接 53.9%	兼任 3人 転籍 4人	情報処理機器等の仕入、 サービスソリューション 等の提供
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	サービスソリューション等の提供		7,708	売掛金	1,779
	情報処理機器等の仕入		87	買掛金	11
	寮管理費他		115	未払金・未払費用	12
設備機器等の購入他		2	未払金	-	

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) サービスソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 寮管理費、設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。

(単位：百万円)

会社名 住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社 日立製作所 (東京都千代田区)	282,033	電気機械器具の製造・販売	間接 53.9%	兼任 -人 転籍 4人	情報処理機器等の仕入、 サービスソリューション 等の提供
	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	サービスソリューション等の提供		2,321	売掛金	826
	情報処理機器等の仕入		216	買掛金	72
	設備機器等の購入他		86	未払金・未払費用	60
資金の寄託		5	預け金	2,151	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

2 議決権等の被所有割合の間接は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) サービスソリューション等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。
- (4) 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。

また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成 20 年 3 月期決算短信]

(当連結会計年度)(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

親会社及び法人主要株主

(単位 : 百万円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
				役員の兼任等	事 業 上 の 関 係
日立ソフトウェア エンジニアリング 株式会社 (東京都品川区)	34,182	ソフトウェアの開発・販売	直接 53.9%	兼任 3人 転籍 3人	製品・システムサービス 等の提供、 情報処理機器等の仕入
	取 引 内 容		取引金額	科 目	期末残高
	システムサービス等の提供		7,228	売 掛 金	1,662
	情報処理機器等の仕入		107	買 掛 金	23
	寮管理費他		100	未払金・未払費用	13

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システムサービス等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 寮管理費は、市場価格を基に決定しております。

(単位 : 百万円)

会社名 住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関 係 内 容	
				役員の兼任等	事 業 上 の 関 係
株式会社 日立製作所 (東京都千代田区)	282,033	電気機械器具の製造・販売	間接 53.9%	兼任 -人 転籍 3人	製品・システムサービス 等の提供、 情報処理機器等の仕入
	取 引 内 容		取引金額	科 目	期末残高
	システムサービス等の提供		2,775	売 掛 金	717
	情報処理機器等の仕入		369	買 掛 金	151
	設備機器等の購入他		90	未払金・未払費用	57
資金の寄託		1,620	預け金・長期預け金	3,771	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、預け金・長期預け金以外の期末残高には消費税等を含んでおります。

2 議決権等の被所有割合の間接は、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) システムサービス等の提供は、当社の見積価格を基に交渉のうえ市場価格を参考に決定しております。
- (2) 情報処理機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (3) 設備機器等の購入は、市場価格を基に決定しております。
- (4) 資金の寄託の取引金額については、預入額と払出額の純額で記載しております。

また、利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金超過額	428 百万円	473 百万円
未払賞与超過額	332	328
繰越欠損金	84	70
未払事業税否認額	36	40
プログラム補修引当金	14	10
役員退職慰労引当金	36	34
進行基準原価損金不算入額	-	60
その他	337	363
繰延税金資産 小計	<u>1,270</u>	<u>1,382</u>
評価性引当額	<u>124</u>	<u>72</u>
繰延税金資産 合計	<u>1,146</u>	<u>1,309</u>
繰延税金負債		
プログラム等準備金損金算入額	66	40
特別償却準備金損金算入額	1	-
その他	4	0
繰延税金負債 合計	<u>72</u>	<u>40</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>1,073</u></u>	<u><u>1,268</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.3
住民税等均等割等	2.3	0.6
損金不算入ののれん償却額	63.2	-
評価性引当額	42.3	4.5
その他	9.4	1.5
税効果会計適用後法人税等の負担率	<u><u>141.2</u></u>	<u><u>37.6</u></u>

9. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産	749円83銭	1株当たり純資産	785円03銭
1株当たり当期純利益(純損失)	8円47銭	1株当たり当期純利益(純損失)	49円93銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(純損失)(百万円)	121	714
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(純損失)(百万円)	121	714
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,299	14,299

10. デリバティブ取引

該当事項はありません。

11. ストック・オプション等

該当事項はありません。

12. 企業結合等

該当事項はありません。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 開示の省略

リース取引、有価証券、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

15. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減
【資産の部】						
流動資産		7,748	53.4	7,493	48.9	255
1. 現金及び預金		431		382		48
2. 受取手形		1		-		1
3. 売掛金		3,797		3,678		118
4. 有価証券		602		-		602
5. 商品		2		3		1
6. 仕掛品		138		131		6
7. 親会社預け金		2,151		2,771		620
8. 繰延税金資産		453		506		53
9. 関係会社短期貸付金		150		-		150
10. 未収入金		22		18		4
11. その他		0		0		0
12. 貸倒引当金		0		0		0
固定資産		6,766	46.6	7,815	51.1	1,048
1. 有形固定資産		148	1.0	120	0.8	27
(1) 建物		76		63		12
(2) 工具器具備品		72		57		14
2. 無形固定資産		431	3.0	700	4.6	269
(1) 営業権		191		111		80
(2) ソフトウェア		238		587		349
(3) 施設利用権		1		1		-
3. 投資その他の資産		6,186	42.6	6,993	45.7	806
(1) 投資有価証券		3,743		3,615		128
(2) 関係会社株式		20		20		-
(3) 長期前払費用		332		0		332
(4) 前払年金費用		-		370		370
(5) 繰延税金資産		592		728		136
(6) 親会社長期預け金		-		1,000		1,000
(7) 長期定期預金		900		800		100
(8) 関係会社長期貸付金		250		50		200
(9) 差入敷金保証金		223		271		48
(10) 保険積立金		119		134		14
(11) その他		5		4		0
資産合計		14,514	100.0	15,308	100.0	793

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成 20 年 3 月期決算短信]

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期比 増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
【負債の部】					
流動負債	2,410	16.6	2,652	17.3	241
1. 買掛金	501		629		127
2. 未払金	18		20		1
3. 未払費用	1,126		1,111		14
4. 未払法人税等	358		411		52
5. 未払事業所税	17		18		0
6. 未払消費税等	256		244		12
7. 前受金	59		99		40
8. 預り金	26		36		10
9. 役員賞与引当金	9		45		35
10. プログラム補修引当金	35		25		9
11. 受注損失引当金	-		9		9
固定負債	1,397	9.6	1,561	10.2	164
1. 退職給付引当金	1,330		1,485		155
2. 役員退職慰労引当金	66		75		8
負債合計	3,808	26.2	4,214	27.5	405
【純資産の部】					
株主資本	10,721	73.9	11,119	72.6	398
1. 資本金	3,560	24.5	3,560	23.3	-
2. 資本剰余金	4,554	31.4	4,554	29.7	-
資本準備金	4,554		4,554		-
3. 利益剰余金	2,607	18.0	3,005	19.6	398
(1) 利益準備金	110		110		-
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金	97		59		38
特別償却準備金	2		-		2
別途積立金	1,800		1,800		-
繰越利益剰余金	596		1,036		439
4. 自己株式	0	0.0	0	0.0	-
評価・換算差額等	14	0.1	25	0.1	10
その他有価証券評価差額金	14	0.1	25	0.1	10
純資産合計	10,706	73.8	11,094	72.5	387
負債・純資産合計	14,514	100.0	15,308	100.0	793

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前期比 増 減
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	
売 上 高		1 3 , 5 3 3	1 0 0 . 0	1 4 , 3 1 6	1 0 0 . 0	7 8 3
売 上 原 価		1 0 , 9 3 2	8 0 . 8	1 1 , 6 3 1	8 1 . 2	6 9 9
売 上 総 利 益		2 , 6 0 1	1 9 . 2	2 , 6 8 5	1 8 . 8	8 3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1 , 6 5 4	1 2 . 2	1 , 7 3 6	1 2 . 2	8 2
営 業 利 益		9 4 7	7 . 0	9 4 8	6 . 6	1
営 業 外 収 益		7 7	0 . 6	9 0	0 . 6	1 2
(受 取 利 息)		(1 8)		(3 4)		(1 5)
(有 価 証 券 利 息)		(5 3)		(5 2)		(1)
(雑 収 益)		(4)		(3)		(1)
営 業 外 費 用		1 5	0 . 1	4	0 . 0	1 1
(固 定 資 産 除 却 損)		(3)		(3)		(0)
(関 係 会 社 株 式 売 却 損)		(9)		(-)		(9)
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)		(2)		(-)		(2)
(雑 損 失)		(0)		(0)		(0)
経 常 利 益		1 , 0 0 8	7 . 5	1 , 0 3 4	7 . 2	2 5
特 別 損 失		7 4 9	5 . 6	-	-	7 4 9
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)		(7 4 9)		(-)		(7 4 9)
税 引 前 当 期 純 利 益		2 5 8	1 . 9	1 , 0 3 4	7 . 2	7 7 5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		5 2 3		6 1 8		9 5
法 人 税 等 調 整 額		1 2 7		1 8 2		5 4
当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()		1 3 7	1 . 0	5 9 8	4 . 2	7 3 5

(3) 株主資本等変動計算書

(前事業年度) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金					合 計	自 己 株 式	合 計
		資 本 準 備 金	合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金						
					等 プ ロ グ ラ ム 金 ム	準 特 別 償 却 金	別 途 積 立 金	剰 余 利 益			
平成18年3月31日残高	3,560	4,554	4,554	110	159	14	1,600	1,110	2,994	0	11,108
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								100	100		100
プログラム等準備金の取崩					36			36	-		-
特別償却準備金の取崩						5		5	-		-
租税特別措置法の規定に基づく準備金の取崩					26	5		31	-		-
配当金の支払								100	100		100
役員賞与								50	50		50
別途積立金の積立							200	200	-		-
当期純利益又は純損失()								137	137		137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	62	11	200	513	387	-	387
平成19年3月31日残高	3,560	4,554	4,554	110	97	2	1,800	596	2,607	0	10,721

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	評 価 差 額 証 金 券	合 計	
平成18年3月31日残高	34	34	11,073
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			100
プログラム等準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
租税特別措置法の規定に 基づく準備金の取崩			-
配当金の支払			100
役員賞与			50
別途積立金の積立			-
当期純利益又は純損失()			137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	20	20	20
事業年度中の変動額合計	20	20	367
平成19年3月31日残高	14	14	10,706

平成18年6月21日の定時株主総会における利益処分項目であります。

[日立ビジネスソリューション(株) (4738) 平成20年3月期決算短信]

(当事業年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 : 百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					合 計	自 己 株 式	合 計
		資 本 準 備 金	合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
					等 プ ロ グ ラ ム 金 ム	準 特 別 償 却 金	別 途 積 立 金	剰 余 繰 越 利 益			
平成19年3月31日残高	3,560	4,554	4,554	110	97	2	1,800	596	2,607	0	10,721
事業年度中の変動額											
プログラム等準備金の取崩					38			38	-		-
特別償却準備金の取崩						2		2	-		-
剰余金の配当								200	200		200
当期純利益又は純損失()								598	598		598
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	38	2	-	439	398	-	398
平成20年3月31日残高	3,560	4,554	4,554	110	59	-	1,800	1,036	3,005	0	11,119

(単位 : 百万円)

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	評 価 の 差 額 証 金 券	合 計	
平成19年3月31日残高	14	14	10,706
事業年度中の変動額			
プログラム等準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
剰余金の配当			200
当期純利益又は純損失()			598
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10	10	10
事業年度中の変動額合計	10	10	387
平成20年3月31日残高	25	25	11,094

16. その他

役員の異動

当社は平成 20 年 4 月 23 日開催の取締役会において、役員の異動について、下記のとおり決議し、6 月 23 日に開催予定の第 33 回定時株主総会に付議することとなりましたことをお知らせいたします。

(1) 代表者の異動

該当事項はございません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

該当事項はございません。

昇任予定取締役

常務取締役 奥村 昭 (現取締役)

退任予定取締役

該当事項はございません。

退任予定監査役

該当事項はございません。